

---

# カトリック教会と国際政治

## 教皇フランシスコはリベラルな国際秩序を主導できるか

松本 佐保

Matsumoto Saho

---

### はじめに

2016年2月下旬、米国では大統領選挙戦真っただ中、ローマ教皇フランシスコはメキシコを6日間訪問し、国境の向こう側のトランプ米大統領候補に対して、「壁でなくて橋をつくりなさい、壁をつくるなどキリスト教徒とは言えない」と発言し、メディアは「トランプ対教皇フランシスコ」の対決として盛んに報じた。トランプ大統領候補が、メキシコからの不法移民を阻止するために壁をつくと選挙戦で主張したのを受けての報道であった<sup>(1)</sup>。その後、現在まで教皇は、移民や難民問題について米国に対してだけでなく欧州にも、「橋をつくる」発言を繰り返し、移民や難民を排斥しようとするポピュリズム政治の傾向が強まる欧州諸国に対して、特にカトリック国であるハンガリーやポーランド、オーストリア、バチカンのお膝元イタリアの右派政党「北部同盟」(現「同盟」)出身の内務大臣に、強く警告するようなコメントも発表、リベラルな国際秩序を代表する声として、欧米のみならず世界全体に教皇フランシスコはその存在感を示している<sup>(2)</sup>。

トランプ政権誕生後、2018年5月15日に決行された在イスラエル米国大使館のエルサレムへの移転に関しても、それがエルサレムをイスラエルの首都として米国が承認することになり、パレスチナ人やアラブ諸国からの強い反発を招くことから、日本を含む国際連合の多数派諸国が反対する国連決議をしたが、それを受けて、バチカンも同様の立場であることを表明してきた。三大宗教の聖地であるエルサレムは国連による国際管理こそ、これら三宗教が共存しうる唯一の方法というのがバチカンの立場である。国連では中立性維持のために投票権をもたない恒久オブザーバー国を選択しているバチカンだが、その発言はキリスト教系非政府組織(NGO)などを通じて、過小評価できない影響力をもっている<sup>(3)</sup>。

2018年6月27日に、イスラム教を国教とする幾つかの諸国に対して入国制限を課すトランプ大統領の大統領令について、米国の最高裁判所は、イスラム教徒の米国入国を制限することは、信仰の自由を保障した憲法条項に抵触しないとの判断を下した<sup>(4)</sup>。この少し前に、メキシコとの国境で不法移民の親子を無理やり引き離す政策が問題視され批難されたことに対して、セッションズ米司法長官は聖書を引用して「法とは神によって授けられたものであり絶対的なものである」と発言した。教皇は、イスラム教徒を排斥しようとする米国の入国管理政策そのものや、さらに聖書からの引用が歪曲されていることに憤りを表明した<sup>(5)</sup>。

移民・難民問題や、また宗教に直結するエルサレム首都問題以外でも、単独主義もしくは

二国間外交に終始するトランプ外交<sup>6)</sup>に対して、教皇フランシスコは、国連などの国際機関を中心とした多国間協調外交の規範を、トランプ就任前から提示し、これから離反しようとするトランプを引き止める説得の試みも行なっている。2017年5月末にトランプ大統領は、就任後初めてバチカンを訪れ、教皇フランシスコに会見、米国の51%のカトリック票の支持を受けているトランプは、以前の両者の対決を緩和する懐柔策に出た。この時教皇はトランプに対して、重要な環境問題の多国間合意であるパリ協定から離脱しないように促し、トランプはその場では検討の余地ありと発言したものの、その後結局、米国はパリ協定から離脱した<sup>7)</sup>。

この「パリ協定」は、フランシスコ教皇による多国間協調外交のなかで特筆すべきもので、前任者以上に環境問題に熱心に取り組んでいる。2015年5月末に出した225ページに及ぶ回勅（教皇から全世界のカトリック教会の司教や信者にあてられた公文書）「Laudato Si」（主に賛美——すべての生物の家である地球への配慮）では、地球温暖化による洪水などの自然災害は貧富の格差をより拡大させる深刻な問題であることを、強く主張している。この回勅は世界中の環境問題や貧困問題に取り組んでいる主要なNGO、キリスト教系はもちろん、世俗主義や無神論者を謳っている環境保護団体に至るまで多大なる影響を及ぼしている<sup>8)</sup>。米国では欧州以上に、リベラル系メディアは教皇の発言を取り上げる傾向がある。2016年大統領選挙の前に、当時共和党候補であった改宗カトリックのジェブ・ブッシュは「僕はカトリック信者なので宗教指導者としての教皇を敬うが、環境問題については教皇から指図を受けない」と発言したのに対して、教皇は「私は化学の修士号をもっている。この回勅は環境問題の科学・化学者の最先端研究に基づいて書かれている」と反論した。このやりとりは、米国のリベラル系メディアに取り上げられ、この米国カトリック保守の大統領候補が、地球温暖化否定論者の偽善者であるとし、化学の修士号をもつ教皇を絶賛したのである<sup>9)</sup>。

米国が「パリ協定」から離脱した後も、欧州やオーストラリア、カナダ、ラテンアメリカ、また日本も、この国連の環境問題計画を推し進めるべく努力を継続し、米国もカリフォルニア州などの州や民間企業ではこれに協力的である。温暖化による海面上昇とそれによる水害の多発は途上国だけでなく、米国や日本を含む先進国でも深刻な問題となっているからである。

米国ほか5カ国とイランとの核合意に関しても、バチカンは米国に離脱しないよう警告してきた。すでに述べたようにバチカンは国連では中立性維持のために投票権をもたないが、国際原子力機関（IAEA）では投票権ももつ成員であり、核の平和利用については強くコミットし、宗教リーダーの立場でありながら、安全保障問題に対する関心が高いことがわかる。

一方で、多国間協調的な国際関係を無視した単独行動、もしくは徹底した二国間外交にこだわるトランプ政権の外交は、米国が戦後70年間に構築してきたリベラルな国際秩序を破壊、もしくはこれに対する挑戦であるという論考も発表されている<sup>10)</sup>。こうした自由主義的な国際秩序に逆行するトランプ外交の米国に代わって、教皇フランシスコがリベラルな国際秩序を主導することができるであろうか、という問いが浮上する。もちろん世界一小さい宗教国家であり、教皇の近衛兵のスイス傭兵以外に軍隊や軍事力をもたないバチカンにできる

ことには限界があり、単なる理想論にすぎない、リアリズムの外交からはかけ離れているという批判を受けよう。

しかし今日、中国の台頭と米中貿易戦争、北朝鮮の核問題、南・東南アジアを含むアジア諸国の経済的な成長、シリア内戦やイスラエルのエルサレム首都問題、イランとサウジアラビアの競合による中東のパワーバランスの不安定化、20カ国・地域（G20）などの成員としてのラテンアメリカの存在、そして英国の離脱や難民・移民問題で揺れる欧州連合（EU）など、実に多くの不透明な要因を抱える国際関係、また気候変動や貧困やテロ問題などを内包する国際社会、こうした国際環境において、リベラルな国際秩序が今後どう生き残ることができるかという問題を考えるなかで、少なくともその規範を示そうとしているバチカンの存在に注目する価値は十分にあるように思われる。

歴史的に考察するとバチカンが国際政治に積極的に関与するような国際協調的な外交を行なうようになったのは、国連の正式なオブザーバー国家となった1964年以降である。またバチカンは長らく保守的な規範をもち、それを提示してきた経緯がある。現在も教皇フランシスコの立場はリベラルであるものの、内部には伝統的な保守勢力を抱えているのがバチカンの現状である。特に歴史的な生前退位を2013年に行なった前任者ベネディクト16世は、現教皇フランシスコとは対照的に第2バチカン公会議<sup>(11)</sup>中から保守陣営を牽引し、退位後も現在に至るまでバチカン内で保守勢力として影響力を維持していると言われている。

本稿ではバチカンがこうしたリベラルな国際秩序に関与、あるいは主導するようになった過程とその現代的な意義について考察する。戦前から戦後にかけての冷戦開始時の教皇ピウス12世、そして第2バチカン公会議を担ったヨハネ23世とパウロ6世、そして冷戦崩壊を担ったヨハネ・パウロ2世、彼の後継者ベネディクト16世の時代を踏まえて、現在の教皇フランシスコは何を継承し、また何が刷新的なのかを明らかにする。同時にカトリック国ではないものの、その人口の約4分の1が信者であり、戦後の国際秩序形成に中心的な役割を担ってきた米国は、このバチカンとどのような関係にあるのかを分析することも、リベラルな国際秩序を考察するうえでは不可欠になる。米国では近年のラティーノ（ラテンアメリカ人）の流入拡大でカトリックの人口比が増大する一方、彼らのなかには米国の聖霊運動に起源をもち、ヒーリング運動などで信者数を増やしている福音派の一派であるペンテコステ派へ改宗する者も一定数おり、こうした傾向がラテンアメリカ諸国にも一部拡大、また同時にカトリック神学とマルクス主義の融合である「解放の神学」のグローバル・サウス<sup>(12)</sup>の問題とのかわりなど、これらも視野に入れて論じることを試みる。

## 1 米国カトリックの保守思想と自由主義思想——第2バチカン公会議による分裂

米国でカトリックは歴史的に差別の対象であったことから、ケネディ家のようなカトリック名家誕生後も、基本的に民主党の支持基盤だった。しかし一方で、戦後米国の保守政治に登場するバリー・ゴールドウォーター、ジョセフ・マッカーシー、そしてロナルド・レーガン、さらにはジョージ・W・ブッシュへの流れを理解するうえで重要なカトリック保守主義思想の影響も見逃してならない<sup>(13)</sup>。『ナショナル・レビュー』を創刊したウィリアム・バツ

クリー・ジュニアは、1950年代の終わりから亡くなる2008年までの約半世紀、共和党の保守主義だけでなく、リバタリアンなどトランプ政権にも一部受け継がれる保守主義に無視できない影響を及ぼしてきた<sup>(14)</sup>。マッカーシーや彼を熱烈に支持したスペルマン枢機卿、アントニン・スカリア最高裁判所判事などが、米国カトリック保守にカテゴリー分類される。1939年に就任し戦前から共産主義と徹底的に闘う教皇であったピウス12世は、戦後欧州ではイタリアの政党「キリスト教民主主義」、特に同党内の右派に大きな影響力をもち、イタリア共産党を抑え込むのにも一役買い、国内外の共産主義対策では米国のトルーマン政権と密接な協力関係にあった<sup>(15)</sup>。

このようなバチカンを中心とした欧米の保守主義の流れが、1958年10月のピウス12世の死去と、その後任となったヨハネ23世の就任、そして1959年から開始された第2バチカン公会議の準備の開始で一変する。それでもバチカン内の保守主義者は、世紀の大改革となった第2バチカン公会議の実現など無理だと抵抗し続けたが、ついに1962年2月に公会議開会の合意にこぎつけた。そして、この公会議開幕から約10ヵ月後、同会議の真ただ中でキューバ・ミサイル危機が発生する。その危機の回避のための交渉の背後で展開したヨハネ23世のバチカン外交力は、過小評価されるべきではない。彼こそがキューバ・ミサイル危機回避に大きく貢献し、そしてこの危機が去った直後、公会議中に出した有名な回勅「*Pacem in Terris*」(地上の平和)は世界中のカトリックのみならず非カトリックにも大きなインパクトを与え、以後リベラルな国際秩序の規範となり、少なくとも国連や国際機関との協力によるバチカンの国際協調外交の基盤となった<sup>(16)</sup>。

公会議をめぐる2つの派が対立する。リベラル派はエキュメニカル(キリスト教一致:教派を超えて結束を目指す)推進の教皇ヨハネ23世、國務長官のタルディーニ枢機卿、新トマス派のラーナー、コンガール、またプロテスタント系の世界教会協議会(WCC)との橋渡し(リエゾン)役にあったアウグスティン・ベア枢機卿、その補佐役ヤン・ウイレブランなどで<sup>(17)</sup>、対する保守派は検邪聖省(現在は教理省)長官代理アルフレド・オッタヴィアーニ枢機卿、後に教皇ベネディクト16世となるラッツィンガーを含む「ローマ派」と呼ばれる聖職者たちであった。この2派はすでに準備段階で激しい論争と対立のうちにあったが、結局教皇ヨハネ23世の意思が通り、「エキュメニカル促進事務局」が立ち上がり、「ローマ派」の枢機卿たちはこれを無視したが、7回にわたる準備委員会総会を経て、1962年10月11日の開会式にこぎ着けた。

第2バチカン公会議の終了を待たずに癌で死去したヨハネ23世に代わって、後任パウロ6世はその遺志を受け継ぎ、1965年、同会議閉会式に合わせて、ニューヨークの国連本部で、正教会のリーダーと1000年ぶりの相互破門解除と、バチカンの国連正式加盟を宣言した。本会議の意義を単純化すると、2度の大戦を経るなか、世界や社会が大きく変化するのに合わせて、カトリック教会の全体制や神学的にも「現代化」の改革を行なった世紀の大変革であった。

しかしこうしたバチカンの「現代化」や「自由主義的な改革」に反対し、公会議以前に戻そうとするのがバチカン内の保守勢力であり、第2バチカン公会議を境に、これへの賛同派

がリベラル<sup>(18)</sup>、そして反対派は保守と分けることができ、両者の違いは米国では欧州以上に明確に政治の世界に現われることになる。

バチカン内では、公会議を忠実に受け継いだパウロ6世、そしてその後任であったが短期間で死去したヨハネ・パウロ1世、その後のヨハネ・パウロ2世は公会議を継承しつつ、保守勢力との調和路線をとった。そして生前退位した前教皇ベネディクト16世は、同公会議反対派の立場を貫き、神学の保守的な解釈の指導的な立場から「解放の神学」を唱える聖職者を21世紀の異端審問にかけた。「解放の神学」については第4節で後述する。

そういう意味では、現教皇フランシスコこそ、ヨハネス23世とパウロ6世の第2バチカン公会議賛成派の直系の継承者とも言える。そしてそのフランシスコにみられるような国際機関との協調路線、つまりリベラルな国際秩序との高い親和性をもつ。第2バチカン公会議の意義は多くあるが、エキュメニカル、カトリックとプロテスタント、正教会との和解が大きく進展した点も挙げられる。プロテスタントが多数派を占める米国においてもカトリック教会はそのエキュメニカルの推進のリーダーシップをとったとも言える。

## 2 第2バチカン公会議賛成派——米国リベラル・カトリックのグローバル・インパクト

米国には第2バチカン公会議以降、その賛成派である米国のリベラル・カトリックを牽引してきた人物の一人、セオドア・ヘスバーグがいる。彼はカトリック聖職者として米国とバチカンの役職を歴任し、プロテスタントやユダヤ教とのエキュメニカル推進にも貢献した。彼はまた、エルサレムのエキュメニカル神学研究所、ノートルダム大学人権研究所、同大学クロック (Kroc) 国際平和研究所を通じてエキュメニカル活動を推進、またバチカンの核軍縮をめぐる会議に参加し、ケロッグ国際問題研究所、平和研究所などに関与し、国際機関でのバチカンやカトリック教会の活動に大きく寄与した。1967年には国際カトリック大学連合を設立、国際的なカトリックの高等教育機関の連携をはかり、ノートルダム大学をスポーツも含めて最も権威ある大学に高めた。このヘスバーグが、第2バチカン公会議の真ただ中の1963年11月5日に教皇と国務長官宛に国際労働機関 (ILO) のジョブリン神父を通じて送付した「提案」を明らかにした。

ここでは、「教会が直面しているさまざまな問題を改革するなかで重要な点のひとつは、バチカンと教会が国際機関との連携を強化することで、現世界で起きている国際問題の解決に直接かわり、これらによりコミットすることである」、「第2バチカン公会議によって教会は『現代化』を掲げ、今や国際原子力機関の成員となって7年目となり、そこでの経験からも国際機関への参加の重要性を認識している。第2次世界大戦後に大きく変化した欧米や世界における平和維持のための任務、貧困問題、科学や経済の発展に伴う諸問題などに対応するためには、バチカンにも『現代的な外交』が求められている。文化や宗教の異なる新興国を含む世界中の国々が共に協力する国連のような組織には共通の価値観や道徳観が必要で、カトリック教会はその名のとおり、より普遍的な価値観を提供し、リーダーシップをとる義務がある」<sup>(19)</sup> と、国際機関と一体になって活動することがバチカンや教会の現代化であると主張している。

ノートルダム大学で神学を学んだジョセフ・グレミリオンは、1967年から1974年までバチカンの「正義・平和委員会」の委員長を務め、ILOとバチカンの橋渡しをした。彼は、パウロ6世は国連を通じて、世界120カ国の格差問題、貧困問題に真剣に向き合っており、その解決のためには貿易などの経済分野での国際機関の協力が不可欠であるという主旨の下に、それを実践した。グレミリオンは、経済的に裕福になった諸国は発展途上国の貧困に対して援助すべきであり、無償や利子の低いローンをアレンジしてお金を貸し、農業や工業技術指導を行ない、これら諸国の発展を助けるべきであると主張している。「今日の世界の富の不均衡」を解決するためには、不平等な貿易構造、貿易不均衡を変えるべきであると主張した。具体的には、国連の経済社会理事会を通じて、関税貿易一般協定（GATT）の問題に取り組み、世界貿易機関（WTO）の役割を強化し、最貧国には物資を安く提供しバランスをとる、カトリックが歴史的、伝統的にやってきた救貧活動を国際レベルで展開するということである<sup>(20)</sup>。このような経緯でバチカンは、1965年以降現在に至るまで、国連をはじめとした、諸国際関連機関や専門機関にかかわってきた。

冷戦終結の過程で米国とバチカンは密接な協力関係にあったが、9・11米同時多発テロ事件以降、キリスト教対イスラム教の対立をヨハネ・パウロ2世は強く批判した。彼の死後、ベネディクト16世が就任、2008年4月18日に行なった国連本部での演説は、「補完性の原則」や「保護する責任」に言及したが<sup>(21)</sup>、両者はともに神学的な保守派だった。ヨハネ・パウロ2世は冷戦期にポーランドという当時共産主義国の出身であったことから、冷戦終結という国際政治の最前線を率いたが、一方ベネディクト16世は優れた神学者ではあったものの、加速するグローバル化時代に対処できなかった。

2013年にベネディクト16世は生前退位し、教皇フランシスコが誕生した。彼は先述のとおり、第2バチカン公会議賛成派で、ヨハネ23世とパウロ6世の直系的な継承者である。ベネディクト16世やヨハネ・パウロ2世よりも、第2バチカン公会議の理念を直接引き継ぎ、実践しようとしている。

### 3 教皇フランシスコ、リベラルな国際規範の担い手

教皇フランシスコは、初代聖ペテロから数えて266代目であり、約1950年に及ぶバチカンの長い歴史のなかで生じた教会内の腐敗を一気に改革しようとしている。13世紀のカトリック教会全盛期に、十字軍の派遣などで権威主義に走っていた教会に対して、当時異端視されていた清貧をかかげた聖フランシスコの存在は、謙虚さを思い起こさせたとして教皇イノケンティウス3世はフランシスコ修道会を認め、第4ラテラノ公会議を開いて改革を行なった、という歴史的なエピソードに現教皇はあやかろうとしている。

21世紀の教皇フランシスコは就任直後、送迎用の高級車を廃止しバスなどの公共交通、飛行機もエコノミークラスを利用し、贅沢な住まいや車を使用した司教を更迭、「貧しい者の味方」のメッセージを行動で示してきた。グローバル化が進行するなか、リーマン・ショックなどの経済危機が世界規模で展開して、先進国でも発展途上国でも貧困問題や格差問題が深刻化している。そのようななかでのフランシスコのこうした言動は、説得力をもち、離れて

いった信者を取り戻し、信仰に無関心だった若者にもアピール力をもった。地理的にも欧米だけでなく、ラテンアメリカやアジア、中東・アフリカとグローバルに働きかけ、特にアジア重視外交を展開してフィリピンや韓国、さらに社会主義国ベトナムやイスラム教国インドネシアとの関係の強化に努めている<sup>(22)</sup>。2015年米経済誌『フォーブス』で「世界で最も影響力がある人々トップ5」に、オバマ大統領、プーチン＝ロシア大統領、習近平中国国家主席に次いで4番目に取り上げられた。オバマ政権下では米務省のイスラム教との対話に協力し、2017年11月にはロヒンギャ難民問題で揺れるミャンマーを緊急訪問した<sup>(23)</sup>。

教皇の貧しい者や庶民への熱いまなざしは、教皇レオ13世が1891年に発布した回勅「*Rerum Novarum*」(新しきことから)の伝統を引き継いだものと言える。当時影響力を増していたマルクス主義に対抗すべく、工業化過程で生じた弱肉強食的な資本主義に警鐘を鳴らし、労働者の権利や尊厳を説いたのである。労働組合運動が非合法だった時代に労働権や組合結成権を唱え、国家には貧富の格差を是正する義務があると、福祉国家の理念を提唱した画期的なものであった。その後の教皇たちは「ノヴァールム100周年」など節目で行事を行なったが、フランシスコはこの理念を日常的に実践すると宣言した。

経済的発展より人命や労働の重みを改めて訴えるなどの労働に対する強い関心は、フランシスコのILOの活動への関与にも繋がっている。ILOの特徴は創設時からそうであるが、国家単位での加盟ではあるものの、国の政府などのエリート的な代表だけでなく、労働組合などの労働者の代表を送り込むシステムがあるのが特徴で、また発展途上国などへの支援に関しても雇用の創出や技術・技能支援などに主眼を置き、経済的な自立を促すなどの持続可能な発展支援である点が現教皇の理念と合致しており<sup>(24)</sup>、現事務局長のガイ・ライダーとも会見、全面的な協力を表明している。

国連や国際政治にかかわるフランシスコ教皇の政策と姿勢には、宗教紛争やテロ緩和のための宗教間対話、移民・難民問題、貧困・格差是正のための環境問題への本格的な取り組み、民主主義の重視、人権重視に基づく離婚経験者、シングルマザー、性的少数者(LGBT)に対する寛大な姿勢、そして国際的な仲裁など国際機関が取り組んできた問題にも関与している。

#### 4 グローバル・サウスへのまなざし——ラテンアメリカへの関与

2016年3月20日、オバマは米大統領としては88年ぶりにキューバを訪問、その1週間後アルゼンチンでタンゴを踊り、過去の軍事政権による国家テロ「汚い戦争」への米国の加担を謝罪し、メディアの話題をさらった。その約1カ月前にキューバで教皇フランシスコはローマ教皇として1000年ぶりにロシア正教総主教と会談した。さらに、その5カ月前、教皇はキューバとアメリカを訪問し、大歓迎を受けた。これら一連の出来事に、教皇フランシスコの戦略や影響が見え隠れする<sup>(25)</sup>。

米国とキューバの国交回復には、フランシスコが仲介役を果たした。第3次世界大戦勃発寸前だった1962年のキューバ危機で両国は国交断絶、冷戦終結後も回復しなかった。パチカンは冷戦期キューバを含む東側と関係を維持し、すでにみたように教皇ヨハネ23世の仲介によりキューバ危機を回避、ポーランド出身の教皇ヨハネ・パウロ2世は1990年の冷戦終結に

貢献、この2人の教皇をフランシスコが2014年4月の列聖式で聖人にした。聖人になる条件には奇跡を起こしているなど、宗教的で霊的な世界での評価も重要であるが、核戦争の回避や冷戦の終結への貢献という世俗的な国際政治への貢献度が高い教皇が選ばれたことは、国連などを中心とした国際平和秩序をバチカン側も意識していることを示している。

フランシスコは2015年9月下旬に国連に招待され、その時のスピーチで「パウロ6世が国連創立20周年の1965年に訪問、私の訪問は国連設立70周年という名誉だ」とパウロ6世の継承者を強調した。この講演でイランの核問題解決に向けた努力を支持したのを受け、天野之弥IAEA事務局長は、「核拡散防止に関する教皇の演説は非常に喜ばしい」と述べた。その後イラン核合意がイランと米国を含む6カ国の間で達成されたが、トランプ新政権はイランとの核合意を糾弾、2018年4月には見直し案も議論されたが<sup>(26)</sup>、最終的に米国はイランとの核合意から離脱した。

フランシスコ教皇の国連でのスピーチでは、国連のこれまでの人道的な活動などはバチカンの価値観と一致しており、共に協力関係にあることなど概して国連を賞賛する内容であったが、国際通貨基金（IMF）の活動については批判的であった。一時的な金銭的援助では持続可能な発展には繋がらない、貧しい国に単にお金を貸し付けるだけでは「依存体質から脱却できない、技術支援などのよりよい援助の方法をとるべき」と主張した。彼の母国アルゼンチンがかつて金融危機に見舞われた時にIMFから資金援助を受けたが、結局自国の経済回復には何ら役に立たず、人々は経済的な窮地に追い込まれ、貧困が悪化した実体験にも基づいている。また、フランシスコ教皇は福祉を削減するような弱肉強食的な経済競争や新自由主義について警告を発する講演を行ない、その内容をまとめた書籍『経済は人を殺す——教皇フランシスコにおける資本主義と社会正義の関係性について』<sup>(27)</sup>ではそうした主張を一貫して行なっている。

\*

第2バチカン公会議でのヨハネ23世が出した回勅「*Mater et Magistra*」（キリスト教の教えに照らしてみた社会問題の最近の発展について）やパウロ6世の「*Populorum Progressio*」（諸民族の進歩）には「発展」に対する批判的なメッセージが含まれており、これが「解放の神学」の誕生と発展に繋がった<sup>(28)</sup>。第2バチカン公会議の後半で作成された「現代世界憲章」ではこの「発展」が中心的なテーマであり、先進国と発展途上国との経済格差と後者の前者への従属が述べられた。そして「ほとんどすべての国家が独立を獲得したとはいえ、これらの国々が極端な不平等やあらゆる形態の不当な従属から解放されたと言うにはほど遠い」とし、初めて「解放」が言われた<sup>(29)</sup>。この回勅の少し前にパウロ6世は「労働」の問題と関連付けて「新しい労働様式が労働者のなかに疎外されているという自覚を呼び覚ました。生産手段は労働に属しておらず、労働者は集団的に疎外され、人のために働く意志を失っている。経済的・社会的な解放は、神への信仰による霊的な救いだけでは達成できない」<sup>(30)</sup>と発言している。

これらの教皇の言葉に応じて、1968年の「メデジン会議」では「解放」という言葉はキーワードとなり、その後多くの議論が交わされた。つまり経済的発展が貧困問題を解決するわけではなく、従属的な社会・経済構造からの「解放」なくしては解決は実現しないことが打



ち出された。ボリビアの120人の司教団が「われわれは民衆の間に解放への望みと正義のための闘いを見いだす。それはただ、生活水準の向上を達成するためだけでなく、社会・経済資源について国政レベルの意思決定過程に参加するためのものである」と。

こうした考えは現在、21世紀の「国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会」(ECLAC [スペイン語ではCEPAL])に反映される兆しはあるものの、1960年代当時ラテンアメリカにおける輸入代替工業化政策は失敗し、ラウル・プレビッシュは1969年に「国連貿易開発会議」(UNCTAD)が不毛な官僚機構と化して、ラテンアメリカは新自由主義経済の犠牲となり目的を達成できていないとして、UNCTAD事務総長の職を辞した。

「解放の神学」は、経済的な搾取による民衆の貧困状態を構造的な暴力とみなしていることが前提にある。そして、ペルーの神学者グティエレスによると「階級闘争はわれわれの経済的・社会的・政治的・文化的・宗教的な実現の一部である。(中略)階級闘争はわれわれの社会の指導的規範からかけ離れており、西洋キリスト教的文明の精神に反するものと主張する人もいるが、まさにそうした文明化によって追いやられ、教会において声を上げることができない人々こそ抑圧と搾取から生まれる階級闘争を体験しているのである。階級闘争は何よりもまず、誰も否定しえない事実なのである。(中略)われわれは階級闘争という事実を否定することが、実は自ら支配者の側に立つことを、明確に悟らなければならない<sup>(31)</sup>と、「解放の神学」では階級闘争が前提とされる。まさに下からの神学、下からの教会観なのである。

こうした考え方は、グティエレスに限ったわけではなく、ブラジルの神学者レオナルド・ボフにもみられ、経済開発については懐疑的な見方が強く、日本の国際協力機構(JICA)によるセラード開発計画へのカトリック教会側の批判的な対応が報告されている<sup>(32)</sup>。前教皇は「解放の神学」を実質上「異端」とし、これに関与した聖職者や信者を「破門」に追い込んで、ラテンアメリカで救貧活動を行っていた信者の多くがカトリック教会を離れる事態を招いた<sup>(33)</sup>。

現教皇フランシスコはラテンアメリカ出身であることから、「解放の神学」に理解を示し、就任して2年以内に母国アルゼンチンを後回しにし、ラテンアメリカ最貧国を優先的に訪問した。また、エルサルバドルのロメロ神父の列福(聖人に次ぐ福者の地位に上げること)について、ヨハネ・パウロ2世はその調査の開始を命じ神の僕<sup>しもべ</sup>としたが、前教皇はこれを阻止した。現教皇になってロメロ神父は「解放の神学の聖人」とされ、2015年2月に列福された。またラテンアメリカで横行する暴力と麻薬問題、特に麻薬が貧困層に入り込んでいることの悲劇をフランシスコは強調している。その影響もあり、フランシスコの教皇就任以来、「解放の神学の殉教者」ロメロ神父に関する出版物が倍増、特に米国での英語による出版物の増加が特徴的である<sup>(34)</sup>。そして今年の6月11日に「解放の神学の父」であるグティエレスの90歳の誕生日に、彼の功績を讃える声明をフランシスコが発表した<sup>(35)</sup>。

## おわりに

ECLAC (CEPAL) は自由貿易協定 (FTA) の活発な交渉や、また2011年にラテンアメリ

カ・カリブ諸国経済共同体（CELAC）を立ち上げ、現在はEUとのパートナーシップも議論され、また環境問題では国連の規範を積極的に導入することで、アマゾンの自然保護や生物多様性の保護活動などでリーダーシップを発揮している。これはすでに触れたフランシスコ教皇の回勅「Laudato Si」を受けて、またこの回勅の内容にも反映されたラテンアメリカの環境問題を、国連レベルで扱うことは、この地の環境問題、ひいては貧困・格差是正の問題をグローバルに取り込むことへの喚起でもあった。

今年の7月末、ニカラグアで起きたオルテガ大統領の退陣を求める運動が暴力の連鎖を引き起こしている問題について、カトリック教会が両者を仲介し、米国政府が150万ドルを投じてこれを全面的に支持することを表明した<sup>(36)</sup>。少なくともグローバル・サウスの問題については、米国はバチカンに協力的なのであろうか。

バチカンがリベラルな国際秩序の維持に向け指導力を発揮しうるかどうかの答えにはならないが、少なくともフランシスコ教皇の言動は、そのリベラルな規範形成に貢献している。環境問題にみるように、米国は国家としては「パリ協定」から離脱したが州単位で、またCELACのように地域単位で参加している。つまり国家の枠組みを超えたトランスナショナルな繋がりこそ、カトリック教会の強みでもある。バチカンは、こうした自由主義的な国際秩序に繋がる規範によって、これらを主導していく可能性は否定できないであろう。

- (1) <<https://www.nytimes.com/2016/02/19/world/americas/pope-francis-donald-trump-christian.html>>.
- (2) <<http://www.catholicherald.co.uk/news/2017/02/08/build-bridges-not-walls-pope-francis-reiterates-message-on-immigrants/>>, <[www.theguardian.com/world/2018/jun/17/matteo-salvini-cardinal-burke-critic-of-pope-francis](http://www.theguardian.com/world/2018/jun/17/matteo-salvini-cardinal-burke-critic-of-pope-francis)>. トランプを支持する米国のカトリック保守のバーク枢機卿とイタリア現政権の内相の右派「北部同盟」のサルヴィーニが会見、教皇フランシスコ批判で意気投合した。
- (3) <<https://nypost.com/2017/12/25/pope-francis-rebuked-trumps-jerusalem-decision/>>. 規模の大きいカトリックNGOはカリタス・インターナショナルなど多数ある。小規模で国連人権理事会にアクセス権のある「パパ・ジョバンニXXIII」への筆者によるインタビュー（2017年9月）。
- (4) 1972年のマルクス主義者のベルギー人ジャーナリストの入国禁止を合法とする最高裁判所の判決があり、これは2017年2月のワシントン州とミネソタ州対トランプの移民規制をめぐる判決でも前例とされた<<https://supreme.justia.com/cases/federal/us/408/753/>>.
- (5) <<https://www.buzzfeednews.com/article/ellievhall/pope-francis-criticizes-trump-administrations-policy-of>>.
- (6) ユネスコや国連人権理事会からの離脱など、多国間協調を無視した外交が目立つ。ステイーブン・バノン氏の講演会で筆者が直接質問により確認。「トランプ外交は多国間協調ではなく、二国間交渉のみ」「国連やEUはエリートの集まりで俺たちブルーカラーを無視、故にダボス会議はクソ」「トランプは労働者階級の味方」など衝撃的な発言であった。大統領上級顧問更迭後もバノン氏のトランプへの影響を思わせる講演内容。日米仮想通貨サミット（J-CPAC）大会、2017年12月12日。
- (7) 第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）、以後「パリ協定」とする。松本佐保『読売新聞』2017年6月20日。信仰する宗教別トランプ支持率はPew Research Centerを参照。
- (8) 「Laudato Si」の全文はイタリア語であるが、英語訳は以下のサイトに掲載<[http://w2.vatican.va/content/francesco/en/encyclicals/documents/papa-francesco\\_20150524\\_enciclica-laudato-si.html](http://w2.vatican.va/content/francesco/en/encyclicals/documents/papa-francesco_20150524_enciclica-laudato-si.html)>。大手NGOであるOxfamやオーストラリアのCatholic Earth Careなどの活動に直ちに多大なる影響を与えている<<http://catholicearthcare.org.au/>>.
- (9) <<https://www.washingtontimes.com/news/2015/jun/17/jeb-bush-rick-santorum-say-pope-should-stay-out-of/>>.

- (10) <<https://www.ft.com/content/bec33c02-7de1-11e8-8e67-1e1a0846c475>>.
- (11) 第2バチカン公会議（1962—65年）とは、教会の現代化を目的に世界中の司教が集まり議論し、教会の刷新の原動力となった20世紀のカトリック教会の最重要イベントであった。
- (12) 先進国が北半球に集中しているのに対して、南半球に多く存在する途上国を「グローバル・サウス」と呼ぶ。南北の貧富の格差がグローバル化でより拡大したのではないかというニュアンスを含んでいる。
- (13) George Nash, *The Conservative Intellectual Movement in America: Since 1945*, New York: Basic Books, 1976, Harper Colophon edition, 1980.
- (14) 会田弘継『増補改訂版：追跡・アメリカの思想家たち』、中公文庫、2016年、第10章。
- (15) Federal Bureau of Investigations, *Cardinal Francis Spellman- The FBI Files*, 2009.
- (16) Peter Hebblethwaite, *Pope John XXIII: Shepherd of the Modern World*, New York: Doubleday, 1985; Fred Kammer S.J., *Doing Faithjustice: An Introduction to Catholic Social Thought*, New York: Paulist Press, 1991.
- (17) 教皇ヨハネ23世は、新トマス主義者であるイエズス会のカール・ラーナー、ドメニコ会のイヴ・コンガール、ジャック・マリタンやレジナルド・ガラグなどからの影響を受けた。
- (18) ①バチカンの国連への参加、②バチカン内の国務省を中心に、世界諸国との外交関係および国連など諸国際機関との密な外交関係を構築する、③教皇の回勅の理念の実現、④国際機関にカトリック聖職者および俗人を送り込み（すでに多くが派遣されているが）、年1回以上定期的な会合で国際機関に影響を行使する、⑤バチカン・教会側はこれらの国際機関との関係構築による「現代化」でメリットを得る、⑥国務省はこれら国際機関とのやり取りに関してニューズレターを発行、バチカン内および教会全体で情報を共有する。これらの6つの項目に対応してバチカンの外交政策を形成する。
- (19) ILO Archives, From Theodore Hesburgh to Secretary of State on 5 November 1963.
- (20) ILO Archives, report on 22 September 1966.
- (21) Roman A. Melnyk, *Vatican Diplomacy at the United Nations: A History of Catholic Global Engagement*, The Edwin Mellen Press, 2009, p. 208. なお、「補完性の原則」とは、カトリック教会の社会教説に起源があり、人間の尊厳を個人の主体性に求めたうえで、より身近かで小さい単位で行政の決定を行なうなど地方自治権の行使などを指す。
- (22) 松本佐保「アジア重視 枢機卿人事」『週刊金曜日』2015年1月16日号。
- (23) 松本佐保コメント「ミャンマー訪問 法王の思惑は」『朝日新聞』2017年12月3日。
- (24) 日本ILO協会『講座ILO（国際労働機関）——社会正義の実現をめざして』上下巻、財団法人日本ILO協会、1999年。
- (25) 松本佐保「存在感高めるバチカン 国際政治に強い影響力」『日本経済新聞』2016年4月10日。
- (26) 『ロイター・ニュース』2018年4月25日
- (27) Andrea Tornielli, Giacomo Galeazzi, *This Economy Kills: Pope Francis on Capitalism and Social Justice*, Liturgical Press, 2015, p. 85.
- (28) ポピュリズム政権が、新自由主義に基づく発展主義を掲げたが、その結果都市スラムが誕生したことから、「解放の神学」では発展主義への見直しとスラムでの救貧活動などが主軸となった。初田伸枝「ラテン・アメリカ解放の神学における貧者の積極的位置づけとそれをめぐる論争の整理と考察——主にバチカンとの対立を中心として」『創価大学院紀要』2008年12月、213-230ページ。
- (29) グスタボ・グティエレス（関望・山田経三訳）『解放の神学』、岩波書店、2000年、28-39ページ。
- (30) *L'Osservatore Romano*, 1965年5月3日。
- (31) グティエレス、前掲書、279ページ、「キリスト教的兄弟愛と階級闘争」の項参照。
- (32) 有水博「セラード農業開発計画批判に見られるブラジル・カトリック教会の動向」『ラテン・アメリカ論集』23号（1989年）。

- (33) 松本佐保『熱狂する神の国アメリカ——大統領とキリスト教』、文春新書、2016年、第8章を参照。Gastón Espinosa, *Latino Pentecostals in America: Faith and Politics in action*, Harvard University Press, 2014. カトリックからプロテスタント教会福音派、特にペンテコステ派への流入が顕著でメガ・チャーチ（同派のライブ仕立ての礼拝が行なわれる大規模教会）が米国だけでなくメキシコなどでも勢力を拡大。
- (34) Edgardo Colón-eric, *Óscar Romero's Theological vision: Liberation and the transfiguration of the poor*, University of Notre-Dame Press, 2018; Joshua Dixon, *Óscar Romero: A liberation theologian*, CreateSpace Independent Publishing Platform, 2014. 列福とは聖人になる前段階で、聖人になる候補者リストに載ったことを意味する。
- (35) <<http://www.catholicherald.co.uk/news/2018/06/11/pope-francis-praises-founder-of-liberation-theology/>>.
- (36) <<https://www.catholicnewsagency.com/news/white-house-condemns-violence-in-nicaragua-supports-catholic-led-negotiations-50973>>.